

第 43 期 報告書

自:平成 26 年 4 月 1 日

至:平成 27 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	
1. 株式会社の現況に関する事項	2-4
2. 株 式 に 関 す る 事 項	5
3. 会 社 役 員 に 関 す る 事 項	6
貸 借 対 照 表	7
損 益 計 算 書	8
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
個 別 注 記 表	10
監 査 役 監 査 報 告	11

事業報告(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1.株式会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、消費税率引き上げに伴う影響があったものの徐々に和らぎ、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、総じて緩やかな回復基調となりました。原油価格の下落による影響や、政府による各種政策の効果により、今後も緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外景気の下振れ等、依然として不透明な状況にあります。

さて、第43期の釧路空港における利用実績は、提供座席数の減少に伴い、搭乗率は上昇したものの、国内定期便利用者の総数では前年度とほぼ同数の、668千人(前期比で約0.1%増)となりました。

一方、国際線(定期便・チャーター便合計)につきましては、復興航空による台湾との定期便が5月末をもって運休となった影響により、利用者数は前期比で約1万6千人減少し、約5千人(前期比で約74.7%減)にとどまりました。

以上の国内線、国際線を含めた当期の釧路空港における総乗降客数は、前期比約1万5千人減の673千人となり、約2%の減となりました。

こうした状況の下、当社の第43期の売上高は、前期比3,525千円減収(約0.7%減)の529,203千円となりました。

売上高の内訳では、貨物ターミナルビルからのテナント撤退が要因となり、貸室収入が前期比1,437千円減収(約0.9%減)の165,762千円、管理収入では、前期比605千円減収(約0.7%減)の81,328千円となっております。

一方で一般管理費では、委託料の削減や、修繕費の減少等により、全体で前期比15,923千円減(約4.0%減)の、380,503千円となりました。

結果、当期の税引前当期利益額は、前期比18,787千円増益(約17.9%増)の123,472千円となり、さらに法人税等を控除した当期純利益額は、前期比13,015千円増益(約19.8%増)の78,553千円となりました。

平成 26 年度 釧路空港 国内定期便利用実績(直近 2 カ年との対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)				
		H26(A)	H25(B)	H24(C)	(A/B)%	(A/C)%
東京	JAL	268,655	257,175	282,905	104.46	94.96
	ANA	94,919	117,002	200,303	81.13	47.39
	ADO	134,174	131,887	455	101.73	29488.79
	小計	497,748	506,064	483,663	98.36	102.91
新千歳	ANA	102,613	101,363	97,412	101.23	105.34
丘珠	HAC	53,534	48,082	32,403	111.34	165.21
伊丹	ANA	9,903	11,442	11,057	86.55	89.56
名古屋	JAL	3,748	—	—	—	—
合計		667,546	666,951	589,203	100.09	113.30

平成 26 年度 釧路空港 国際便利用実績(直近 2 カ年との対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)				
		H26(A)	H25(B)	H24(C)	(A/B)%	(A/C)%
台北	復興航空	3,808	20,819	14,992	18.29	25.40
	中華航空	—	—	239	—	—
韓国	JINAIR	1,461	—	—	—	—
合計		5,269	20,819	15,231	25.31	34.59

(2)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 (当事業年度)
売上高	534,774 千円	530,232 千円	532,727 千円	529,203 千円
当期純利益	14,259 千円	65,964 千円	65,537 千円	78,553 千円
一株当り当期純利益	35 円 64 銭	164 円 91 銭	163 円 84 銭	196 円 38 銭
総資産	2,701,133 千円	2,588,742 千円	2,380,984 千円	2,500,008 千円
純資産	560,265 千円	621,229 千円	681,767 千円	752,720 千円

(3)対処すべき課題

引き続き次のような点が、当社の克服すべき当面の主要課題であると認識しております。

- ・賃料収入等の収益の確保に加え、貸室収入・広告収入での増収と経費削減によるキャッシュフローの最大化
- ・経年劣化した施設、機械設備の保全計画の実行による安全性の確保
- ・空港運営の上下一体化に向けた流れに対する即応性

このような課題克服と同時に、空港ターミナルビルの安心・安全の確立、お客様満足の向上に努めて参ります。

(4)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(5)当該事業年度の末日における主要な営業所及び使用人の状況

①主要な営業所：北海道（釧路）【本社所在地】

②使用人の状況

使用人数	9名
平均年齢	40.1歳
平均勤続年数	5年10ヶ月

(6)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
日本政策投資銀行	86,400,000円
北海道銀行	411,700,000円
北洋銀行	325,047,000円
釧路信用金庫	286,600,000円
合 計	1,109,747,000円

2.株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000 千株
②発行済株式の総数 普通株式 400 千株
③当事業年度末の株主数 37 名
④上位 12 名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	80,000 株	20.00%
釧路市	63,400 株	15.85%
全日本空輸株式会社	49,000 株	12.25%
北海道	20,000 株	5.00%
三ッ輪運輸株式会社	20,000 株	5.00%
日本通運株式会社	20,000 株	5.00%
ワイズ株式会社	20,000 株	5.00%
株式会社北洋銀行	12,000 株	3.00%
株式会社北海道銀行	10,000 株	2.50%
太平洋興発株式会社	10,000 株	2.50%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000 株	2.50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	10,000 株	2.50%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
奥田 博康	代表取締役社長	
山下 晋一	常務取締役	
石川 和男	取締役	釧路市 水産港湾空港部長
於保 正信	取締役	
川村 修一	取締役	釧路商工会議所 専務理事
栗林 定正	取締役	三ッ輪運輸株式会社 代表取締役社長
棚野 孝夫	取締役	釧路町村会 会長
芳賀 行雄	取締役	日本通運株式会社 札幌航空支店長
福島 一守	取締役	日本製紙株式会社 執行役員釧路工場長
藤村 哲司	取締役	王子マテリア株式会社 常務取締役 釧路工場長
丸山 敏徳	取締役	太平洋興発株式会社 常務取締役 釧路支店長
佐藤 禎一	監査役	釧路信用金庫 理事長
永井 順一	監査役	日本航空株式会社 釧路空港所 所長
銭谷 昌明	監査役	北菱産業埠頭株式会社 常務取締役釧路支社長

注 1. 取締役石川和男氏、川村修一氏、栗林定正氏、棚野孝夫氏、芳賀行雄氏、福島一守氏、藤村哲司氏、丸山敏徳氏、は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役です。

注 2. 監査役佐藤禎一氏、永井順一氏、銭谷昌明氏、は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役です。

(2) 取締役に支払った報酬等の総額

区分	人数	報酬の額
取締役	3 人	6,564,000 円

注 1. 取締役に対する報酬限度額(年額)は、1997 年 6 月 24 日の定時株主総会において 15 百万円と決議されております。

注 2. 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の支払はありません。

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1.流動資産	461,165,137	1.流動負債	342,053,652
現 金	2,620,508	前 受 金	21,725,259
銀 行 預 金	405,321,170	預 り 金	382,684
未 収 入 金	50,743,459	未 払 金	63,823,009
前 払 費 用	2,400,000	未 払 法 人 税 等	26,416,300
前 払 金	80,000	未 払 消 費 税	12,779,100
		一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	180,928,000
		一 年 以 内 返 済 建 設 協 力 金	35,999,300
2.固定資産	2,037,472,047	2.固定負債	1,405,234,906
(1)有形固定資産	2,003,563,163	建 設 協 力 金	35,999,300
建 物	1,910,339,618	敷 金	29,248,500
建 物 附 属 設 備	57,846,405	長 期 借 入 金	928,819,000
構 築 物	18,271,661	退 職 給 付 引 当 金	8,210,560
什 器 備 品	11,182,479	リ ー ス 債 務	2,957,546
リ ー ス 資 産	2,843,000	社 債	400,000,000
建 設 仮 勘 定	3,080,000		
(2)無形固定資産	403,300	負債の部合計	1,747,288,558
電 話 加 入 権	403,300	(純資産の部)	
(3)投資その他の資産	33,505,584	1.株主資本	752,719,833
出 資 金	1,045,000	(1)資本金	200,000,000
投 資 有 価 証 券	30,000,000	(2)利益剰余金	
保 険 積 立 金	2,460,584	①利益準備金	28,200,000
		②役員退職引当金	2,500,000
		③その他利益剰余金	522,019,833
3.繰延資産	1,371,207	別 途 積 立 金	177,987,099
		繰 越 利 益 剰 余 金	344,032,734
		純資産の部合計	752,719,833
資産合計	2,500,008,391	負債・純資産合計	2,500,008,391

損 益 計 算 書

自：平成 26 年 4 月 1 日 至：平成 27 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		529,202,593
貸 室 収 入	165,762,226	
管 理 収 入	81,328,368	
共 用 施 設 収 入	209,040,250	
附 帯 収 入	16,633,851	
営 業 雑 収 入	46,687,496	
保 安 施 設 使 用 収 入	9,750,402	
一般管理費		380,502,748
営業利益		148,699,845
営業外収益		3,004,640
受 取 利 息	362	
受 取 配 当 金	902,000	
雑 収 入	2,102,278	
営業外費用		27,461,122
支 払 利 息	25,361,122	
社 債 利 息	2,100,000	
経常利益		124,243,363
特別損失 固 定 資 産 除 去 損		770,792
税引前当期純利益		123,472,571
法人税、住民税及び事業税		44,919,900
当期純利益		78,552,671

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		別 途 積 立 金	役 員 退 職 引 当 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	200,000,000	27,700,000	177,987,099	5,100,000	270,980,063	481,767,162	681,767,162	681,767,162
当期変動額								
剰余金の配当		500,000			▲ 5,500,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
役員退職引当金取崩し				▲ 2,600,000		▲ 2,600,000	▲ 2,600,000	▲ 2,600,000
当期純利益					78,552,671	78,552,671	78,552,671	78,552,671
計	0	500,000	0	▲ 2,600,000	73,052,671	70,952,671	70,952,671	70,952,671
当期末残高	200,000,000	28,200,000	177,987,099	2,500,000	344,032,734	552,719,833	752,719,833	752,719,833

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの)...取得原価によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...法人税法の規定による定額法

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産...ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000株

(2)当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,000千円	12.5円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(3)当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益 剰余金	5,000千円	12.5円	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

3.その他の注記

(1)担保に供している資産 ...1,910,340千円(建物)

(2)担保に係る債務...784,700千円(長期借入金)

(3)有形固定資産の減価償却累計額...3,713,491千円

(4)一株当たり純資産額 1,881円80銭

(5)一株当たり当期純利益金額 196円38銭

平成 27 年 5 月 21 日

監 査 役 監 査 報 告

釧路空港ビル株式会社

監査役 佐藤 禎一 印

監査役 永井 順一 印

監査役 銭谷 昌明 印

第 43 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、その結果を協議して、監査を実施しました。監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(平成 27 年 3 月 31 日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	建設仮勘定	合計
旅客ビル	1,873,064	13,779	11,182	3,080	1,901,105
貨物ビル	95,122	4,493	0	0	99,615

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。